

2022年度の
取組状況

総合的な 3つの視点による 取組



1 人・地域社会

環境にやさしいライフスタイルの実践や
地域の環境活動を支援

愛護会などの環境活動団体による環境保全活動への支援や、スポーツチーム等と連携した親しみやすい広報による普及啓発などを進めました。

また、地域で様々な環境活動を積極的に実践する市民、企業、児童・生徒・学生を表彰する横浜環境活動賞を2022年度は10団体が受賞しました。



横浜DeNAベイスターズと連携した
環境行動啓発ポスター

様々な団体が活動しています(2022年度末時点)

| | |
|-------------|----------|
| 公園愛護会 | 2,523 団体 |
| 水辺愛護会 | 95 団体 |
| 市民の森愛護会 | 34 団体 |
| ふれあいの樹林愛護会 | 12 団体 |
| 森づくり活動団体 | 35 団体 |
| ハマロード・サポーター | 572 団体 |
| 環境事業推進委員 | 3,842 人 |

2 経済

環境分野の取組による市内経済の
活性化と地域の賑わいづくりを推進

大都市でありながら水・緑に恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開し、街の活性化につなげています。

横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"を通じて、企業の持続可能な経営・運営への転換等の支援を行ったほか、上下水道や廃棄物管理に関する技術協力、新興国の都市課題解決や市内企業の海外ビジネス展開を支援しました。



ローズフェア with 趣味の園芸



ベトナム国における浸水対策等の
技術協力事業

3 まちづくり

環境と調和・共生した、環境にやさしく
災害に強いまちづくりを推進

鉄道・道路などの交通ネットワークや自転車利用環境の整備等の環境にやさしい交通・物流環境の形成や、計画的な雨水幹線等の整備に加え、自然環境が持つ機能を活用するグリーンインフラの考え方を導入した取組を進めました。



新綱島駅ホーム



公園での透水性舗装等の整備による
雨水の保水・浸透機能の向上(都筑区)



人と自然との共生社会を 実現するために

～未来へつなぐ横浜の生物多様性～

わたしたちの生活は生物多様性で支えられています。
だからこそ、今、ネイチャーポジティブに向けた取組が重要になっています。

“ネイチャーポジティブ”とは？

従来の生物多様性の損失を止めるという視点から、
一歩前進させ、損失を止めるだけでなく回復に転じさせるという考え方です。

ネイチャーポジティブの実現には
3つの要素が必要不可欠！



みんなで一緒にできること。 自然と共に生きるライフスタイル



その商品の背景を考える。
地産地消やエコな商品。

食材を大切に。
使い切りレシピに挑戦！

その指先、ひとつで。
省エネ。



脱ワンウェイプラ。
持ち歩こう、マイバッグ。



身近な自然に目を向けよう。
自然の価値を再認識。

横浜の環境 2023

横浜市環境管理計画年次報告書
(概要版)



横浜市環境管理計画は環境分野の総合計画です。
この計画では「人・地域社会」「経済」「まちづくり」の
総合的な3つの視点を持ち、
地球温暖化対策や生物多様性、水とみどりなど
様々な環境の取組を進めています。



環境管理計画や年次報告書の
詳しい情報はウェブページで！

横浜市環境管理計画



横浜で初めて行う
万国博覧会
2027年3月19日～
9月26日開催

※環境管理計画や環境管理計画年次報告書の冊子は、市庁舎市民情報センター、各区役所広報相談係、各市立図書館でもご覧いただけます。

横浜市環境創造局政策課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10

TEL 045-671-4102 2023年12月発行

横浜市環境創造局政策課

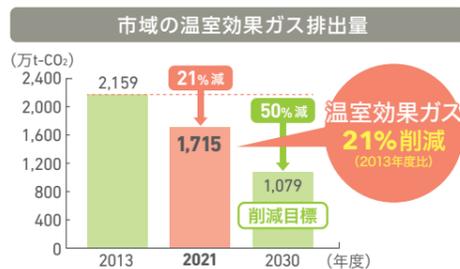


地球温暖化対策

重点施策
化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換

2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)の実現に向けて、水素で走る燃料電池自動車(FCV)の導入補助や、港の脱炭素化、16市町村との再生可能エネルギー連携、PPAを活用した太陽光発電設備の導入など様々な取組を進めました。

2021年度の市域の温室効果ガスの排出量は1,715万t-CO₂と2013年度と比較して21%減少しました。



次世代自動車展示会 in みなとみらい(中区)



よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム設立記念イベント



アンモニア燃料タグボート(イメージ)
(日本郵船株式会社提供)



生物多様性

重点施策
身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし

生き物の生息・生育環境を守り、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地の保全・再生の取組を進めました。また、SNSを活用した情報発信や動画配信、学習会などを通じて生物多様性の理解を深めるきっかけづくりを実施しました。

調査への参加
市内小学校
159校
児童
10,522人



こども「いきいき」生き物調査2022調査票



里山ガーデン・横浜の花で彩る大花壇(旭区)



宮川における川づくり活動(金沢区)



水とみどり

自然の恵みを楽しむ環境の保全・再生・創造

土地所有者の負担を軽減する緑地保全制度などによるまとまりのある樹林地の保全や、市民と連携した樹林地の維持管理・活用を推進しました。また、市民協働による川づくりのほか、グリーンインフラ(自然環境が持つ多様な機能)を活用した取組などによる水循環の再生を進めました。

まとまりのある
樹林地の保全
新規指定
36.8ha



上白根町小池特別緑地保全地区(旭区)



自然観察イベント(都筑区)

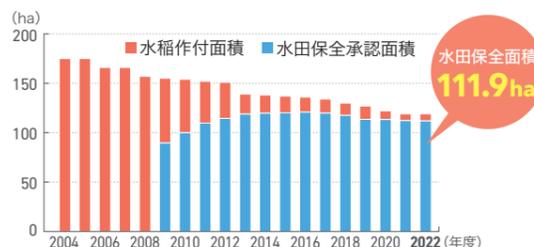


都市農業

活力ある都市農業を未来へ

都市農業の担い手の育成や、賃借による農地の利用促進など持続できる都市農業を目指した取組を進めました。

また、多様な市民ニーズに合わせた農園の開設や、横浜の農を学び楽しむ市民・企業等と連携した地産地消などの取組を進めました。



田奈恵みの里での体験水田(青葉区)



環境教育・学習

持続可能な社会の実現に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくり

環境を学ぶ場や、環境に市民が関わる場が広がるよう、環境教育出前講座の実施、学校教育におけるSDGs達成の担い手育成(ESD※1)など、様々な主体との協働による取組を展開しました。

※1. Education for Sustainable Development



球根ミックス花壇づくり



ウェルカムセンターでのトンボ塾(戸塚区)

※2. 2023年度環境に関する市民意識調査の結果より

愛護会等の
市民活動団体数
4,172団体

環境に関心があり
行動している市民
87.8%※2



資源循環

循環型社会の構築

3Rを推進するため、食品ロスやプラスチックごみの削減の普及啓発などを進めました。2022年度のごみと資源の総量は116.0万tと、2009年度と比較して9.0%減少しました。



登録店舗数
953店舗

食べ残り協力店 ロゴマーク

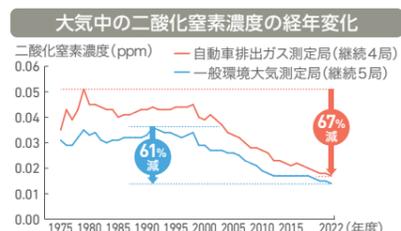
| | 2009年 | 2022年 |
|------------------|---------|----------------|
| ごみと資源の総量 | 127.5万t | 116.0万t (Down) |
| ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量 | 28.2万t | 23.9万t (Down) |



生活環境

安全で安心・快適な生活環境の保全

環境法令に基づく事業者への規制指導や下水道の高度処理化など、環境負荷の低減に取り組みました。市内の大気や河川・海域の水質などの環境の状況は長期的に見て改善傾向となっています。



事業場での立ち入り検査



各区におけるオープンガーデンイベント(瀬谷区)